

H30地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H30年4月～H31年3月】

| 研究番号     | 研究課題名  | 研究代表者      |       |      | 共同研究者<br>(提案団体名) | 他の構成メンバー   |                                       |                                     | 研究区分 | 研究分野     | 研究課題の内容            | 研究フィールド     | 研究協力者   |
|----------|--|------------|-------|------|------------------|--|---------------------------------------|-------------------------------------|------|----------|--------------------|-------------|---|
|          |  | 所属         | 職     | 氏名   |                  | 所属   | 職                                     | 氏名                                  |      |          |                    |             |   |
| H30-I-01 | 岩手県内水面漁業に関するバリューチェーン形成に向けた予備的考察                    | 総合政策学部     | 准教授   | 新田義修 | 岩手県内水面水産技術センター   | 研究・地域連携本部<br>岩手県内水面水産技術センター<br>岩手県内水面水産技術センター  | 特任教授<br>首席専門研究員<br>所長                 | 植田真弘<br>横澤祐司<br>高橋禎                 | 一般課題 | 地域社会     | 持続可能な地域            | 八幡平市、滝沢市    | 岩手県内水面養殖業漁業協同組合、<br>株farm on the table、水産研究・教育機構<br>中央水産研究所   |
|          |  |            |       |      |                  |  |                                       |                                     |      |          |                    |             | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>宮古市のふるさと納税での取扱商品を見ると、さまざまな商品が提案されている。これまで分析対象としてきた「チーム漁火」(宮古市)の商品は、12位であり、これまでのような先発者利益を享受する段階を過ぎている可能性が出てきた。その意味では、イノベーターとしての役割を果たしたと言える。本研究は、バリューチェーンの確立のために、フォロワー(追従者)を増やすことによって地域全体に“チーム漁火”のビジネスモデルを波及させ、宮古地域の水産業クラスター形成を深化させる方法を提案する。<br/>先発者(「チーム漁火」)が、イノベーターとして引き続き地域を牽引するには、需要創造が欠かせない。本研究では、上記の課題に加えて、海外輸出向けに必要なHACCP取得に関する導入条件を明らかにすることによって、タイ、ベトナム、台湾などを念頭に置いた輸出戦略を検討する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>水産業のバリューチェーン形成に必要な生産技術(HACCP等)と販売技術(マーケティング、商品化)について分析を行う。<br/>具体的に、宮古市産業振興部産業支援センターでは、①宮古管内の生産・販売・担い手確保の現状と課題について整理を行う。さらに、②地域資源等ニーズの把握と分析を実施する。岩手県立大学では、①県内の食産業関係者(昨年まで東京・神奈川を拠点として飲食店経営をしていた株式会社farm on the table)への調査を通じて首都圏向けの販路開発及び食材の経済評価等を行う。そして、②宮古地域内の漁協を含む水産加工業者のうち、主要組織のニーズ把握及び今後の方向性について検討を行う。これらを踏まえて、③HACCP導入に関するカリキュラムの提案と試行、④経営規模や地域の特性に応じたバリューチェーン等の取り組み提案を行う。</p> |
| H30-I-02 | 岩手県の中高生の学力やキャリア形成に関する調査研究—沿岸部と内陸部の格差を生んでいるものは何か—   | 高等教育推進センター | 特任准教授 | 渡部芳栄 | SoRaStars(株)     | 高等教育推進センター<br>高等教育推進センター<br>SoRaStars株式会社  | 准教授<br>特任准教授<br>代表取締役                 | 天野哲彦<br>高瀬和実<br>山崎智樹                | 一般課題 | 地域社会     | 持続可能な地域<br>その他の諸課題 | 大槌町、釜石市、盛岡市 | 佐賀大学、特定非営利活動法人未来図書館、国立教育政策研究所、岩手県PTA連合会、大槌町教育委員会(予定)、釜石市教育委員会(予定)、盛岡市教育委員会(予定)、岩手県教育委員会(予定)   |
|          |  |            |       |      |                  |  |                                       |                                     |      |          |                    |             | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>岩手県は全国学力テスト、センター試験の平均点でも下降の一途をたどっており、震災以降、中学生までの地域による学力差、特に内陸部と沿岸部の差が顕著であることが目に見える課題として存在している。その背景には、学力(キャリア形成力を含む。)が低い理由や地域間で格差が生じている理由の分析ができていないことがある。さらには、他県では見られる私塾同士のネットワークが岩手県では形成されておらず、地域・学校・個々の生徒に合わせた適切な対策が講じることが非効率で難しい状態である。本研究では、1)学力・キャリア形成に関する分析・研究の不足、2)教育機関のネットワークの欠如の2つを、解決すべき課題と捉えている。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>1)の課題に対しては、中高生の学力やキャリア形成に関する可視化・分析システムの開発、2)の課題に対しては、教育機関のネットワーク構築のための調査研究を実施することで解決を目指す。<br/>1)では、教育関係者を含めた協力者をメンバーに入れ、定期的に研究会を開催し、必要なデータや可視化方法・分析方法について意見交換を行う。必要に応じてアンケート調査等を実施しつつ各種データを用いて可視化・分析システムを構築する。<br/>2)では、私塾同士のネットワークが構築され、情報提供・勉強会等が開催されている地域の事例を収集する。ネットワーク形成の目的・経緯・推進要因、特質・課題などをまとめ、岩手県での実現方策を探る。</p>   |
| H30-I-03 | 女性活躍推進が地域活性化に与える影響について                             | 社会福祉学部     | 准教授   | 吉田仁美 | 盛岡市              | 盛岡市市民部市民協働推進課男女共同参画推進室<br>盛岡市市民部市民協働推進課男女共同参画推進室   | 室長<br>主任                              | 澤口佐知子<br>田山路子                       | 一般課題 | 地域マネジメント | 持続可能な地域<br>多文化共生社会 | 盛岡市         | 昭和女子大学、もりおか女性センター、盛岡商工会議所、盛岡市男女共同参画推進懇話会、岩手県男女共同参画センター、10人の女性講師夢プロジェクト  |
|          |  |            |       |      |                  |  |                                       |                                     |      |          |                    |             | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>近年、女性の活躍、特に就職の場における女性活躍に大きな期待が寄せられている。盛岡市内企業においても、持続的な成長戦略として「働き方改革」「ワーク・ライフ・バランス」、そして「女性活躍推進」の意義や必要性が認識されつつあるが、実態は国が掲げる目標にほど遠い。そこで本研究を通じて、女性活躍推進の取組の意義と効果を学術的視点から今一度整理しつつ、盛岡地域の企業・経営者・労働者の意識調査や実態把握を行うことで、盛岡地域ならではの課題を浮き彫りにし、それに寄り添った解決策(施策等)を提示していきたいと考えている。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>本研究では目的に沿って、盛岡地域における企業や就業者の実情やニーズを調査により把握することを考えている。調査は具体的に以下の3つを考えている。第一に、盛岡市内への企業にアンケート調査を実施し、全従業員に占める女性割合、管理職に占める女性割合、長時間労働の割合、育児休業取得割合等を把握する。第二に、企業経営者へのインタビューを実施し、女性活躍推進に係るトップの意識と実情、自社における女性活躍推進の問題と課題等を明らかにする。第三に、女性従業員へのインタビューを実施し、女性活躍推進に関する実感、実際の働きやすさと働きがい等について明らかにする。以上の3つのアプローチにより、盛岡地域独自の課題を明らかにできると考えている。</p>  |
| H30-I-04 | ILC実現に伴う外国人研究者等が快適に安心して生活するためのワンストップサービスに関する研究     | 社会福祉学部     | 准教授   | 佐藤哲郎 | 岩手県<br>奥州市       | 岩手県政策地域部科学ILC推進室<br>岩手県政策地域部科学ILC推進室<br>岩手県政策地域部科学ILC推進室<br>奥州市総務企画部ILC推進室<br>奥州市総務企画部ILC推進室 | 理事兼室長<br>主任主査<br>主任<br>参事兼室長<br>主任    | 佐々木淳<br>重浩一郎<br>千葉宏<br>瀬川達雄<br>佐藤智行 | 一般課題 | 地域マネジメント | 安心安全な地域<br>多文化共生社会 | 奥州市         | 岩手県国際交流協会、奥州市国際交流協会   |
|          |  |            |       |      |                  |  |                                       |                                     |      |          |                    |             | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>ILC実現に向けた国の検討が大詰めを迎えている中で、外国人研究者やその家族が快適に安心して生活できる受入態勢の整備の方策について、岩手県では検討を進めている。また、奥州市ではILCまちづくりビジョンを策定し、多文化共生の推進と快適な生活環境向上に向けた行動指針などを掲げ、計画的に取り組むを進めていくための検討を深めている。しかしながら、例えば「居住・住宅」等の分野において、十分に多言語で情報発信されていないなど、生活に密接した分野における受入態勢の整備が必要であり、その実現に向けて、産学官民が連携し横断的な取組を進める枠組みを構築していく必要がある。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>これまでに医療通訳など住民レベルで活発な取り組みが行われている奥州市を研究フィールドとして、外国人研究者等が移り住む、来県する際に参考になるワンストップサービスについて、どのようなサービスをどのように提供することがより効果的であるか検討する。<br/>過去に実施したアンケート調査結果を分析するなどし、優先的に取り組むべき項目の洗い出しを行い、関連する事業者や地域住民を対象としたワークショップを開催することにより、現時点における外国人との共生・受入に係る不安や本音などを引き出し、課題として整理していき、どのようなサービスの提供が効果的であるか検討していく。</p>  |
| H30-I-05 | 岩手県の中山間地域における農業を核とした地域活性化の取組と今後の展開～釜石市橋野地区等を事例として～ | 総合政策学部     | 教授    | 吉野英岐 | 岩手県              | 岩手県農林水産部農村計画課<br>岩手県農林水産部農村計画課<br>岩手県農林水産部農村計画課<br>岩手県農林水産部農村計画課                             | 企画調査課長<br>主任主査<br>主査<br>農地災害復旧<br>専門員 | 村瀬勝洋<br>小野寺健一<br>佐藤桂祐<br>山本優子       | 一般課題 | 地域マネジメント | 持続可能な地域            | 釜石市         | 釜石市橋野地区直売組合、釜石市、県沿岸広域振興局  |
|          |  |            |       |      |                  |  |                                       |                                     |      |          |                    |             | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>岩手県の中山間地域は、人口減少や高齢化の傾向が著しく、集落の機能が低下し、農業生産機能や農土保全等の多面的機能を果たすことが困難になりつつある。<br/>岩手県は中山間地域の活性化に資する政策として、平成28年2月に「いわて農業農村活性化推進ビジョン」を策定し、同ビジョンの実現に向けて「いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業」を創設した。さらに本協働研究を通じて、上記事業のモデル地区の中から釜石市橋野地区等を対象に、農業振興による中山間地域活性化に向けた取組への支援を行ってきたところである。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>岩手県立大学総合政策学部吉野研究室が有する専門的な手法(アンケート、聞き調査、ワークショップ等)と調査経験により、橋野地区に対し、地域特性を活かした農業生産や加工・販売、農村交流等の取組に向けた助言等を行い、具体的な取組の定着を図るとともに、県内各地域へ波及させるべくこれまでの取組の検証等を行うものである。</p>   |

H30地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H30年4月～H31年3月】

| 研究番号     | 研究課題名   | 研究代表者   |     |      | 共同研究者<br>(提案団体名)          | 他の構成メンバー   |                                |                       | 研究区分 | 研究分野     | 研究課題の内容                      | 研究フィールド | 研究協力者  |
|----------|---|---|-----|------|---------------------------|--|--------------------------------|-----------------------|------|----------|------------------------------|---------|--|
|          |   | 所属  | 職   | 氏名   |                           | 所属   | 職                              | 氏名                    |      |          |                              |         |  |
| H30-I-06 | 市民主体の地域づくり活動計画の評価手法および評価シートの開発                      | 総合政策学部  | 教授  | 吉野英岐 | 滝沢市                       | 総合政策学部<br>滝沢市地域づくり推進課<br>滝沢市地域づくり推進課               | 実習助手<br>課長<br>総括主査             | 太田陽之<br>高橋克周<br>佐々木敬志 | 一般課題 | 地域マネジメント | 持続可能な地域<br>安心安全な地域           | 滝沢市     |  |
|          |   | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>滝沢市は、第1次総合計画を策定の中で、市民が自ら課題を整理し、めざす地域の姿を考え、行動する計画として、「地域別計画」を作成している。地域別計画の計画期間は平成27年度から平成34年度までの8年間で、中間年にあたる平成30年度には計画の振り返りを実施することとしている。市民自ら策定した地域別計画を自らが検証し、市民主体の地域づくりの重要性を再認識するとともに、今後の行動計画に反映し、自らの行動により幸福感を育むことの実現に向け、中間年の振り返りとしてまとめる必要がある。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>地域別計画は、市内11の地域を計画地域としていることから、その全ての地域が自らの計画を振り返る作業を実施する。実施方法については、振り返り作業の手法をルール化することで、地域ごとの温度差が発生しない状態で各地域の振り返り作業を実施する。</p>   |     |      |                           |  |                                |                       |      |          |                              |         |  |
| H30-I-07 | 北上市における人口減少社会・働き方改革に即した経営環境下での中小零細企業の労働力確保の手法に関する研究 | 総合政策学部  | 准教授 | 近藤信一 | 榊北上オフィス<br>プラザ            | 総合政策学部<br>(株)北上オフィスプラザ<br>(株)北上オフィスプラザ             | 准教授<br>産業支援チー<br>フアドバイザー<br>主事 | 栗田但馬<br>安保繁<br>中嶋和也   | 一般課題 | 地域マネジメント | 持続可能な地域                      | 北上市     |  |
|          |   | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>人口減少等により全国的に労働力不足である昨今、北上市においても有効求人倍率が岩手県及び全国の平均を大きく超えていて既に恒常的な労働力不足の状況にある。今後も一層拍車がかかり特に地域の中小零細企業にとっては喫緊かつ深刻な経営課題となっている。また、IoTやAI等の技術革新やビジネスのグローバル化、働き方改革等、地方の企業においても経営環境の変化が著しいことから、自社の強みや課題を踏まえた経営戦略を策定・見直しすることで、企業が求める人材像を明確にしたうえで、最適かつ効果的な求人活動をする必要がある。そこで北上市と県立大学が、北上市の中小零細企業の人材戦略構築に向けて協働研究を実施するものである。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>(株)北上オフィスプラザでは、北上市内の事業者を対象に、経営戦略に関するアンケート調査(郵送)及びインタビュー調査(訪問)を実施して、今後の支援施策について検討する予定である。県立大学では、インタビュー調査の実施に協力するとともに、調査研究の内容や分析手法等に経営戦略論的視点から助言を行う。また、研究代表者のゼミ生も、若者から見た企業の魅力の掘り起こしや最適な情報発信手段の選定等に関して参画する。</p>  |     |      |                           |  |                                |                       |      |          |                              |         |  |
| H30-I-08 | 無形民俗文化財保存を目的とした「北限の海女の素潜り技術」の3D可視化                  | ソフトウェア情報学部  | 講師  | 伊藤久祥 | 久慈市                       | ソフトウェア情報学部<br>久慈市観光交流課                             | 准教授<br>主査                      | プリマ・オキ・ディッキ<br>小野育成   | 一般課題 | 地域マネジメント | 持続可能な地域                      | 久慈市     | 小袖海女センター、久慈地下水族科学館                               |
|          |   | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>久慈市には、小袖地区で100年余り続く伝統的な素潜り漁を継承する北限の海女が活動している。小袖海女センターは、地元海産物の販売による地域経済に貢献し、また地域の宝である北限の海女の拠点としてのシンボリック施設である。将来にわたり海女の活動を継続するにあたっては、後継となる新人の海女を育成することが欠かせない。しかしながら、水深10mに及ぶ潜水と漁の技を指導するためには、陸上での動きを指導する場合は大きく異なる。さらに、三陸の海は水温が低く、体が冷えるために素早い潜水が求められる。このように、潜水中の身体の動きを理解するためには、目視や動画による確認だけでは不十分であり、水中に特化した3次元計測手法で素潜り技術を可視化したい。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>研究代表の所属講座では昨年度より、ステレオカメラを利用して人体関節の3次元で自動可視化することに成功した。当該カメラに防水ケースを装着することで、水中で潜水している海女を録画することが可能であり、この動画をもとに海女の素潜りの動作を3次元空間で可視化する。これにより、熟練した海女による素潜りの動作をコンピュータの画面上でさまざまな視点から確認できるようにするものである。なお、計測した3次元データを利用して、熟練した海女による素潜りの動作の特徴を把握することで、新人の海女を育成するための有用な素潜り技術に関する情報を提供しようと計画する。</p>   |     |      |                           |  |                                |                       |      |          |                              |         |  |
| H30-I-09 | 人と地域を育む環境市民活動の新たな展開を探る～まちづくりの観点から持続可能な実現を図る～        | 総合政策学部  | 教授  | 倉原宗孝 | 奥州市環境市民<br>会議奥州めぐみ<br>ネット | 奥州市環境市民会議奥州めぐみネット<br>奥州市環境市民会議奥州めぐみネット<br>奥州市生活環境課 | 代表<br>運営委員<br>係長               | 若生和江<br>花澤淳<br>秋山幸彦   | 一般課題 | 地域社会     | 持続可能な地域                      | 奥州市     | マイムマイム奥州、Cafe Unma(カフェウンマ)、Walk on Soil、及源醸造、奥州市 |
|          |   | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>地域の環境市民団体はその多くが、運営者と参加者の高齢化や時代性の変化に伴い持続できなくなることが多い。環境市民団体が持続可能であるためには、これまでのような運営側数人によるストックでボランティア精神の環境保全でなく、他分野横断型で若者を継続的に巻き込める“まちづくり”的なアプローチが必要であると考えられる。加えて今日、地方都市においては、過疎化・経済低迷などから厳しい地域運営の現状がある。この課題を乗り越える上では、その地域の魅力・資源を読み解きながら、人と地域が相互に持続的に発展していく仕組みと形づくりが求められる。その魅力と資源の一つとして環境は有効な資源とテーマである。その上で本研究は、環境をテーマ・手段としながら、人と地域の持続的に育むことを目指す。衰退しつつある奥州市の環境市民会議「奥州めぐみネット」を実事例として、その活動を未来に渡って持続可能とするために、またその活動と共に地域と人の育みが持続するしくみを構築していく。そのため諸条件をまちづくりの観点から探り、新たな地域・市民活動としての環境市民会議の在り方を形成・提案する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>・奥州市環境市民会議「奥州めぐみネット」の活動を基盤にしながら、多世代・他職種地域各主体を巻き込むことを通じて、現状の課題を抽出・整理して課題の本質を明らかにし、その課題の解決策を検討する。<br/>・特に若者が参加者や運営者として関わりたくなる環境保全活動について、学生を含む10代から30代の意見を基に整理し、ナッジ(nudge)理論などの行動経済学や情報発信の仕方、広報デザインの観点等も踏まえて、環境活動における人の巻き込み方と効果・課題を検討する。<br/>・「奥州めぐみネット」の既存人材に対して“環境団体の理想的な在り方”等に関するワークショップを開催し、運営者側の意識の統一を図るとともに、課題を解決できる内部人材の育成を目指す。<br/>環境保全活動を循環型まちづくりとリンクさせる方法を探るなかで、地方都市のモデル形成を狙う。</p> |     |      |                           |  |                                |                       |      |          |                              |         |  |
| H30-I-10 | 史跡や文化財の国際化対応～地域の国際化にともなう史跡・文化財の発信・対応手法の開発           | 盛岡短期大学部   | 教授  | 松本博明 | 盛岡市教育委員<br>会              | 盛岡市教育委員会歴史文化課                                      | 文化財主査                          | 今野公顕                  | 一般課題 | 地域社会     | 持続可能な地域<br>多文化共生社会<br>その他諸課題 | 盛岡市     | 盛岡善意ガイドの会、(公財)岩手県国際交流協会(交渉中)                     |
|          |   | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>IIC誘致や2020年東京オリンピックを見据え、岩手県内市町村、とりわけ県都である盛岡市では、歴史や文化財を活用した地域振興につなげるために、盛岡を訪れる外国人に対して、その価値や魅力を伝える方策の研究、実践が急務である。</p> <p>言語や文化の異なる外国人に、地域の歴史・文化に裏付けられた魅力を伝えるためには、既存の日本語パンフレットを「翻訳」するのではなく、来訪する外国人が持っているグローバルスタンダードな歴史的な知識や知見に、日本史や盛岡市の歴史・文化財の価値を落とし込んで解説、地域の文化財を基底から理解してもらう必要がある。本研究はそのための手法を開発するものである。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>上記課題解決のためには、盛岡市の通史や数多くの文化財を対象に研究する必要がある。それには多くの知識と、時間と労力が必要となることを見込まれるため、本年度については、盛岡市が、文化庁「日本遺産」認定を推進している国史跡「志波城跡」と当該文化財に関わる東北古代史をモデルケースとして研究に取組む。平成29年度には、文化財の外国語解説の現状把握、外国人に史跡志波城跡を英語で案内し、基本データとして蓄積した。平成30年度は引き続き「志波城跡」をケースとし、比較文化論的な視点も用いながら、外国語(とりあえず英語)で解説するための手法を確立する。</p>  |     |      |                           |  |                                |                       |      |          |                              |         |  |

H30地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H30年4月～H31年3月】

| 研究番号   | 研究課題名                                      | 研究代表者      |       |      | 共同研究者<br>(提案団体名)                    | 他の構成メンバー   |  |  | 研究区分 | 研究分野     | 研究課題の内容                       | 研究フィールド | 研究協力者   |
|--|--|------------|-------|------|-------------------------------------|--|--|--|------|----------|-------------------------------|---------|---|
|  |  | 所属         | 職     | 氏名   |                                     | 所属   | 職  | 氏名   |      |          |                               |         |   |
| H30-I-11   | 高齢世代のPHRに向けた健康データ活用システムのあり方に関する研究          | 看護学部       | 助手    | 鈴木睦  | ㈱びーぶる                               | 看護学部<br>看護学部<br>㈱びーぶる  | 准教授<br>講師  | 千田睦美<br>小嶋美沙子<br>新井田未来                                 | 一般課題 | 地域社会     | 持続可能な社会                       | 滝沢市     | 遠野市役所 健康福祉部 医療連携室<br>(交渉中)                              |
| <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>高齢社会における多様な健康データの蓄積・利活用を目指し、地域住民の健康データの利活用の実態を把握することで、地域特有の健康上およびデータ活用上の課題を抽出することができる。また、対象者自身が自分の健康データを確認し随時評価できるよう、データの可視化デザインおよび評価方法について共同研究者と共同で構築することにより、PHR(Personal Health Record)構築上の課題を明確にすることができる。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>健康データの収集、生活習慣のアンケート調査、関心がある健康データや実際に行っている健康データの管理方法と望まれる新しいシステムについてのニーズ調査を行う。また、高齢世代になじむ健康データの確認・随時評価のための可視化デザインおよび評価方法の検討を行う。</p>   |  |            |       |      |                                     |  |  |  |      |          |                               |         |   |
| H30-I-12   | 若年層の悩みに関する意識調査－自殺予防を見据えた取組み－               | 社会福祉学部     | 講師    | 川乗賀也 | 盛岡市                                 | ソフトウェア情報学部<br>盛岡市保健所保健予防課<br>盛岡市保健所保健予防課   | 講師<br>副主幹<br>保健主査                                      | 富澤浩樹<br>石井里美<br>小川文子                                   | 一般課題 | 地域社会     | 安心安全な地域                       | 盛岡市     | チャイルドラインいわて、盛岡市教育委員会、盛岡市自殺対策推進連絡会議                      |
| <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>我が国の自殺死亡率は、全体的には低下傾向にあるものの、20歳未満は平成10年以降概ね横ばいであり、20歳代や30歳代は他の年代に比べて減少率が低い。また、若年層(30歳代まで：自殺総合対策大綱)の死因に占める自殺の割合は高く、若年層の自殺対策が課題となっている。岩手県においても自殺者数、自殺死亡率とも全国と同様の傾向が見られている。それには必要なときに相談をできる場を若者が理解できていないことが推測できる。そこで若者の相談傾向および手段を把握することで既存の社会資源を効果的に利用できる手段を検討する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>1：盛岡市内の若者を含めた盛岡市民に対して盛岡市がすでにおこなっている「市民意識調査」と、昨年大学生等を対象に実施した「若者意識調査(現在集計中)」を利用し若者の自殺に対する意識について把握する。<br/>2：対面による相談に抵抗を感じる若者が多いと思われるためSNSを使った相談傾向について、アンケートを実施しこれまでの相談経験を把握する。またSNSはアクセスしないと繋がらないという側面があるため、悩み事があった際に実際の検索したキーワードを分析し、よりSNS相談につながるためのキーワード探索をおこなう。</p>   |  |            |       |      |                                     |  |  |  |      |          |                               |         |   |
| H30-I-13   | 一関における発達障がい児に対する支援システムの課題と社会資源の連携に関する調査研究2 | 社会福祉学部     | 准教授   | 佐藤匡仁 | NPO法人子育て支援いっすね                      | 社会福祉学部<br>NPO法人子育て支援いっすね<br>NPO法人子育て支援いっすね<br>NPO法人子育て支援いっすね<br>NPO法人子育て支援いっすね<br>NPO法人子育て支援いっすね | 准教授<br>児童発達支援<br>管理責任者<br>施設長<br>児童指導員<br>保育士<br>児童指導員 | 齋藤昭彦<br>鈴木和子<br>森由紀子<br>菅原梨沙<br>鈴木圭江<br>棚橋由香里<br>佐藤智恵子 | 一般課題 | 地域社会     | 持続可能な地域<br>その他の諸課題            | 一関市     | 一関市教育委員会、一関市子育て支援課、一関市立幼稚園、一関市立小学校、一関市立中学校、一関市子育て支援センター |
| <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>保育所・幼稚園等の就学前保育施設から療育機関への接続、小学校への接続、中学校への接続の過程における課題を具体的に抽出し、乳幼児期から学童期に亘る継続した支援を推進するために、“一関システム”内での児童発達支援や、放課後等デイサービスの効果的な役割と機能を検討する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>一関市内の児童発達支援や放課後等デイサービス(福祉領域)、及び心理・医療領域を対象にアンケート調査及び聞き取り調査を行い、機関間連携の課題(各機関が連携先に求める内容)について具体的に抽出する。</p>  |  |            |       |      |                                     |  |  |  |      |          |                               |         |   |
| H30-I-14   | そしゃく(噛む力)センサーの開発と自転車競技指導への応用               | ソフトウェア情報学部 | 講師    | 佐藤永欣 | 岩手県立紫波総合高校<br>㈱ケーアイ-ルマニョフクチャリングジャパン | ㈱ケーアイ-ルマニョフクチャリングジャパン<br>岩手県立紫波総合高校  | 主事補<br>教諭  | 佐々木毅<br>猿舘貢  | 一般課題 | 地域社会     | 持続可能な地域                       | 紫波町     | 紫波町、岩手医科大学、盛岡広域振興局、(株)ホロニックシステムズ、㈱P&Aテクノロジー、㈱東北パワージェット  |
| <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>岩手県立紫波総合高校自転車競技部での選手に対する運動能力の向上を行う。この目的で同校顧問からそしゃく力(噛む力)の計測の要望があった。そしゃく力のデータを記録し、練習時に表示・観察することで、選手の身体の状況が推定でき、運動能力向上の指導が効果的に行うことができる。本申請で開発する装置を「そしゃく力計測システム」と呼ぶ。このシステムの構成要素として、①そしゃく力センサー、②計測システムがある。なお計測データとしてこの他に速度、姿勢等の記録がある。これらと併用して選手指導のノウハウを構築することを目的とする。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>研究代表者は、運動選手のデータ解析を専門としている。平成28年度にホロニックシステムズ(紫波町)と共同研究を行い、自転車競技用の運動センサーを開発した。その結果、平成29年度には、紫波総合高校の中野慎詞選手がインターハイ、国体での優勝、東京五輪強化選手になる等の成果を得た。その後、疲労度の目安となる乳酸値センサーの開発に取り組んでおり、体調管理指導への活用に期待が高まっている。同校自転車競技部顧問の猿舘教諭から更にそしゃく力を定量的に計測し、運動記録との相関が取れないかとの開発打診があった。顧問指導での経験では、虫歯が有る選手と無い選手、歯並びの良い選手と悪い選手ではスパート時の瞬発力の出し方が異なる傾向があるという。更に虫歯や歯並びを直した選手は、瞬発力が向上する傾向も確認している。以上のことにより、そしゃく力と瞬発力の相関が解明できるならば、新しい指導方法が実現出来る。この開発打診に対し、研究代表者らは岩手医大等と連携を行い「マウスピース型そしゃく力センサー」の構想に着手した。そしゃく力を計測する既存の方法として、圧力センサーを顔面に貼り付ける方法もあるが、装着の手間や競技中の使用感の面で支障がある。このため口の中に装着し、できるだけそのままの状態で外部に無線通信し、リアルタイムで測定記録することが望ましい。そのために小型化や装着のしやすさの技術が必要である。さらに構想案は一定時間、口に含む器具の開発であり、使用素材の選定、頑強さ等の安全性の検討が必要である。</p> |  |            |       |      |                                     |  |  |  |      |          |                               |         |   |
| H30-I-15   | 市町村における行政活動の適法性の確認を通じた運用法務の定着              | 研究・地域連携本部  | 特任准教授 | 千葉実  | 軽米町<br>岩手県                          | 軽米町総務課<br>岩手県政策地域都市町村課   | 主査<br>主査   | 菅原里枝<br>高田隼耶   | 一般課題 | 地域マネジメント | 持続可能な地域<br>安心安全な地域<br>その他の諸課題 | 滝沢市、軽米町 | 上智大学法科大学院、流山市総務課政策法務室、滝沢市                               |
| <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>市町村にとって、政策を実現するために柔軟に法令(条例を含む。以下同じ。)を用いる政策法務なかでも既存の法令を解釈・運用する「運用法務」は日常であり重要であるのに、全国的にも全国的にもそのような認識は薄く、とりわけ行政手続法・条例についてはそうであり、一層そのような印象が強い。それが起因していると思われるが、実際に、県内市町村でも住民訴訟等を通じ行政活動の適法性が問われている事態が散見されている。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>行政活動が根拠法と行政手続法・条例に照らし適法性を確認し、問題があるものには見直しの方向性等の助言を行う「行政ドック」を滝沢市及び軽米町をフィールドに行い、その知見を県内市町村に発信する。</p>  |  |            |       |      |                                     |  |  |  |      |          |                               |         |   |

H30地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H30年4月～H31年3月】

| 研究番号   | 研究課題名                                     | 研究代表者      |     |       | 共同研究者<br>(提案団体名) | 他の構成メンバー  |   |  | 研究区分 | 研究分野 | 研究課題の内容            | 研究フィールド | 研究協力者  |
|--|---|------------|-----|-------|------------------|---|---|--|------|------|--------------------|---------|--|
|  |   | 所属         | 職   | 氏名    |                  | 所属  | 職   | 氏名   |      |      |                    |         |  |
| H30-I-16   | 外国人女性の出産と子どもの受診に関する医療環境整備へ向けた取り組みに関する研究   | 盛岡短期大学部    | 教授  | 石橋敬太郎 | 北上市              | 盛岡短期大学部<br>盛岡短期大学部<br>盛岡短期大学部<br>社会福祉学部<br>看護学部<br>岩手医科大学看護学部<br>北上市生涯学習文化課<br>北上市生涯学習文化課 | 准教授<br>准教授<br>准教授<br>講師<br>教授<br>課長<br>係長 | 吉原秋<br>熊本早苗<br>細越久美子<br>アンガホッフ司寿子<br>蛭崎奈津子<br>八重樫信治<br>金田仁 | 一般課題 | 地域社会 | 多文化共生              | 北上市     | 北上市国際交流協会、北上済生会病院、奥州市、奥州市国際交流協会、岩手県立胆沢病院、岩手県立大船渡病院、陸前高田市国際交流協会、岩手県国際交流協会 |
| <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>平成29年12月末現在、北上市に登録している外国人数は約550人である。このなかには、言語・文化面などの違いから、生活する上で支援を必要としている外国人も存在している。こうした外国人には、特に医療機関・緊急医療・薬局等において多言語での対応が求められている。本研究では、外国人向け医療支援のなかでも、外国人女性の出産、およびその子どもの医療機関受診に向けた医療通訳者の派遣・配置・養成を実現させるための環境・制度等の整備を行うほか、北上済生会病院作成のマタニティブックと日本産婦人科学会作成の間診票を英語訳するなど、外国人女性が安心して医療機関を受診できる環境を整備する。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>北上市に居住する外国人女性の出産および子どもの受診の際の医療通訳者派遣の仕組み・配置・養成に関する先進的な事例を収集しながら、北上市、北上市国際交流協会、医療機関や保健所等との実現可能な連携の仕組み（あるいは制度）を検討する。また、マタニティブックや間診票を英語訳することによって、北上市に居住する外国人女性とその家族が安心できる医療情報の提供を行えるようにする。</p> |   |            |     |       |                  |   |   |  |      |      |                    |         |  |
| H30-I-17   | 文化財保護のための図手法確立と自動図面作成                     | ソフトウェア情報学部 | 教授  | 土井章男  | ㈱恵 PCM           | ソフトウェア情報学部<br>ソフトウェア情報学部<br>㈱恵 PCM  | 専任研究員<br>博士前期課程<br>CIM事業部主任               | 加藤徹<br>高志毅<br>榊原健二   | 一般課題 | 地域社会 | 持続可能な社会<br>その他の諸課題 | 盛岡市     | (株)タックエンジニアリング、いわて生協 南昌荘、盛岡市教育委員会 中央公民館、聖壽禅寺                             |
| <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>平成28年度に国登録記念物「南昌荘庭園」、同29年度に国登録記念物「旧南部氏別邸庭園（市中央公民館庭園）」における3D計測を試み、3Dモデル作成の面で成果を上げた。しかしながら、文化財保護のための図化については、技術が未成熟であり、効率よく図化を行う研究が必要であることが判明した。そこで、本3D計測において、明確になった問題点（データ欠損や庭師のための図面作成）を解決するために、我々は3D計測技術（3Dスキャナ、ドローン、高解像度カメラ）で得られた点群データから、文化財保護に利用可能な効率的な図化方式を確立する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>ドローンやレーザー計測装置などの3D計測装置を用いて、得られた南昌荘と旧南部氏別邸の点群データ（世界座標と色情報を持った点データの集合）から、デジタルアーカイブに適した構造化された地理情報の生成方式と実用レベルの図面作成方法を確立する。また、得られた地理情報を使って、インターネットを利用した情報発信により、1）市民県民への本事業の周知、2）地域の歴史文化の魅力向上、3）先端技術との融合、を試みる。</p>         |   |            |     |       |                  |   |   |  |      |      |                    |         |  |
| H30-I-18   | 八幡平市による人口減少社会の中での地域にあった子ども子育て支援事業計画に関する研究 | 社会福祉学部     | 准教授 | 佐藤匡仁  | 八幡平市             | 八幡平市地域福祉課<br>八幡平市地域福祉課<br>八幡平市地域福祉課<br>八幡平市市立保育所  | 課長補佐<br>課長<br>児童福祉係長<br>所長                | 金田一捷誠<br>松村錦一<br>遠藤悟<br>鳥居和絵                               | 一般課題 | 地域社会 | 持続可能な地域<br>安心安全な地域 | 八幡平市    | 八幡平市保育協議会、八幡平市子ども子育て会議、八幡平市保育所統合検討委員会、八幡平市立保育所長会議                        |
| <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>本研究は、八幡平市における子ども・子育て支援事業計画の見直しにあたり、子育て支援に関するニーズ及びシーズ等の調査分析を行い、現行計画の特徴や地域特性と照応させて必要な改善要素を提言することが目的である。県内14市の中でも人口減少の激しい八幡平市では、保育所(園)の施設整備を近年着実に実施してきているが、低年齢児の待機児童の増加や保育士不足などの問題が顕著化しており、その解決に向けた取り組みが大きな課題となっている。特に低年齢児の待機増加については実態が把握できていないため、その原因について考察するための問題点・課題点を整理する必要がある。加えて、八幡平市が有する子育て環境の魅力を出し、これからの子育て世帯に伝達したい訴求要素を把握したい。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>低年齢児の待機増加や保育士不足の現状、八幡平市の子育て環境の魅力について、子育て世帯、保育所(園)、保育士を目指す学生達等を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を実施する。その調査結果を、次期八幡平市子ども・子育て支援事業計画への反映に活用する基礎資料とする。</p>             |   |            |     |       |                  |   |   |  |      |      |                    |         |  |